

## 第 4 章

### 保健福祉業務関係



## 第4章 保健福祉業務関係

### 1 母子保健

#### (1) 小児医療援護

##### ア 小児慢性特定疾患医療給付

小児慢性特定疾患に指定されている疾病に罹患している18歳未満（継続申請に限り20歳未満）の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を給付した。（保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払）

（単位：件）

疾病	計	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病等血液疾患・免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患
市町名												
平成24年度	98	16	10	2	27	24	3	6	5	1	1	3
平成25年度	94	17	12	2	24	20	4	5	5	2	1	2
南足柄市	36	7	3		5	10	3	3	4	1		
中井町	6	1			3	1						1
大井町	18	3	1		7	4	1			1		1
松田町	6	3	1		1			1				
山北町	5	1	1		1	2						
開成町	23	2	6	2	7	3		1	1		1	

##### イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（経由事務）

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。（助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成）

	申請者数	助成延件数
計	44	72
南足柄市	20	37
中井町	3	4
大井町	10	14
松田町	3	7
山北町	0	0
開成町	8	10

## (2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

### ア 訪問指導

実数	延数
17	21

### イ 所内指導（電話相談、面接等）

	延数
小児特定疾患	85
その他	69

### ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位:件)

開催回数		6	
来所者数	実数	39	
	延数	66	
把握契機 (実数)	保健福祉事務所	未熟児	13
		小児特定疾患	1
		家庭訪問	1
		その他	7
	市町	未熟児	2
		その他	15
	医療機関		0
	その他		0
相談目的 (延数)	成長	49	
	発達	51	
	疾病	7	
	栄養	20	
	生活	9	
	未熟児	8	
	養育	7	
	その他	9	
処遇 (延数)	終結	18	
	再受診	37	
	家庭訪問	1	
	電話確認	3	
	医療機関紹介	5	

	市 町	4
	そ の 他	2

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

相談回数 2回 (平成25年5月24日、8月23日)

開催回数	相談者数		相談契機			処遇				
	実数	延数	市町	保育園	保護者	終結	再予約	医療機関紹介	市町	その他
2	5	7	7	0	0	4	1	2	0	0

オ 集団指導

医療的ケアを必要とする児の交流会

医療的ケアを必要とする児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

対象：医療的ケアを必要とする児とその保護者

開催日	内 容	スタッフ	参加者数
平成25年 5月15日	ふれあい手遊び 散歩	保育士・保健師・管理栄養士	6組 16人 (児6, 母6父1, 兄弟3)
平成25年 7月11日	ふれあい手遊び 熱中症予防のお話	保健師・管理栄養士・理学療法士	7組 17人 (児7, 母7, 兄弟3)
平成25年 11月19日	ふれあい手遊び 理学療法士のお話	保育士・保健師・管理栄養士・歯科 衛生士・理学療法士	9組 20人 (児9, 母8, 父1, 兄弟2)
平成25年 12月12日	クリスマス会	保育士・保健師・管理栄養士・歯科 衛生士	11組 26人 (児11, 母10, 父1, 祖母1, 兄弟3)
平成26年 3月6日	ふれあい手遊び 管理栄養士のお話	保育士・保健師・管理栄養士・歯科 衛生士	9組 21人 (児9, 母9, 父1, 兄弟2)
計5回			実13組 32人 延42組 100人

カ ハイリスク母子支援研修

平成25年度から低出生体重児の訪問指導が市町村に移管された。低出生体重児の発育発達を理解し、母の精神面を支援することができるように管内の母子保健担当職員等を対象に研修を開催した。

(単位：人)

開催日	内 容	講 師	参加者数
平成25年 11月19日	医療的ケアを必要とする児の交流会見学 講義・実習 「医療的ケアを必要とする児のリハビリ支援について」 事例検討	神奈川リハビリテーション病院 理学療法士 森井 和枝	13

キ すこやか親子担当者等連絡会

地域保健・母子保健の立場から児童虐待の未然防止に係る取組みを推進するために、所内関係者による連絡会を実施し、処遇検討や所内の体制整備等について検討した。

開催回数 3回

ク 子どもグループ活動（生活福祉課主催）

長期学校休業期間に実施している子どもグループ（被保護世帯における子どもの発達支援事業）への支援を行った。

計3回 113人

ケ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。25年度も継続して、管内幼稚園・保育園から協力を得て、幼児期への防煙教育の推進に係る普及啓発を行った。

内容	実施期間	内 容	参加者数等
発 普 及 啓	平成25年 5月31日～ 6月6日	あしがら禁煙キャンペーンの実施 街頭キャンペーン 庁内でのキャンペーン ・展示：たばこに関する知識とオリジナルグッズ ・リーフレット、ゆらゆら金太郎、オリジナルメモ等の配布	街頭キャンペーン 700部 がん検診普及啓発 キャンペーン 120部 合庁でリーフレット等を配布 200部
	6月10日～ 6月14日	庁内及び管内市町イベントにて普及啓発資料の配布 ・あじさいまつり	リーフレット等の 配布 1300部
	平成25年5月	管内保育園・幼稚園への普及啓発 在園年長児への防煙教育普及啓発用ぬりえの配布依頼	管内幼稚園・保育園に配布 1,281枚配布

	平成 25 年 12 月	平成 26 年分禁煙金太郎カレンダー配布	管内全幼稚園・保育園・子育て支援センター・1 市 5 町に配布(65 部)
	常 設	・たばこに関する情報掲示(ゆらゆら金太郎、ぬりえ、オリジナルメモ、メッセージ集配布) ・所内のぼり旗の設置 所内ホームページの更新	
教育 相談	随 時	各種母子保健事業において実施	
調 査	平成 25 年 4 月	1 市 5 町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」(平成 20 年 4 月～開始)平成 24 年分集計	母子健康手帳交付時 745 名 妊娠期間 761 名 育児期間中 ・3 か月児健診時 761 名 ・1.6 歳児健診時 479 名 ・3 歳児健診時 903 名
	平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月	管内保育園、幼稚園、子育て支援センターへ聞き取り調査	管内幼稚園・保育園 34 施設 子育て支援センター 7 施設
研 修	平成 26 年 3 月 7 日	講義「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～統計資料の活用～」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久	10
関係機関会議	平成 25 年 6 月 21 日	第 1 回 子育て支援に係る担当者会議	1 部 10 2 部 16
	平成 25 年 9 月 26 日	第 2 回 子育て支援に係る担当者会議	1 部 13 2 部 10
	平成 26 年 3 月 7 日	第 3 回 子育て支援に係る担当者会議	11

### (3) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内 1 市 5 町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

#### ア 母子保健委員会

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	委員数
平成26年2月7日	・ 母子保健活動の実施状況について ・ 未熟児訪問指導移管後の状況について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	足柄上保健福祉事務所	13

イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
平成25年6月21日	第1部 ・ 平成25年度母子保健事業について ・ 未熟児権限移譲後の状況について ・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	足柄上保健福祉事務所	10
	第2部 ・ 子育て支援センターと関係機関との連携について ・ 情報交換		16
平成25年9月26日	第1部 ・ 子どもの健やかな成長に向けた親支援について ・ 市町および保健福祉事務所の活動について ・ 児童相談所の取り組みについて ・ 足柄上病院の今年度の活動内容について ・ 未熟児訪問指導移管後の状況について	足柄上病院	13
	第2部 ・ 未熟児訪問指導移管後の活動及び課題について ・ 情報交換		10
平成26年3月7日	・ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について ・ 今年度及び次年度の母子保健事業の取り組みと課題について ・ その他	足柄上保健福祉事務所	11

(4) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談

(単位：件)

区 分	計 (相談件数)	相談方法		相 談 者			計 (相談内容)	相 談 内 容							計 (事後指導)	事 後 指 導							
		電 話	面 接	本 人	父 母	そ の 他		身 体	性 に関する こと	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こと	家 族 の こと		学 校 の こと	そ の 他	助 言 指 導	面 接 継 続	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 受 診 勧 奨	他 機 関 に 紹 介
計	7	6	1	3	3	1	7	1	1			2		2		1	7	4	1				2
男	小学生	1	1			1	1					1				1	1						
	中学生																						
	高 姓	1	1	1			1	1								1	1						
	その他	1	1	1			1	1								1	1						
女	小学生																						
	中学生	4	3	1	1	3	4				1	2	1	4	1	1						2	
	高 姓																						
	その他																						

開催日	内 容	場 所	参 加 者	参加者数
平成 25 年 12 月 18 日	医療現場の助産師が高校生に伝えたいこと ～今どきの妊娠・出産事情から～ 講師：足柄上病院 助産師 石井 菜穂子	足柄上保健 福祉事務所	足柄上・小田原保健福祉事務所管内高等学校養護教諭、保健福祉事務所保健師	17

イ 思春期保健研修会

管内の高等学校の養護教諭を対象として、地域と学校が連携を密に図りながら、思春期特有のさまざまな問題に対応するため、思春期保健に関する共通の課題に係る専門的な知識について研修を行った。

(5) 生涯を通じた女性の健康づくり事業

ア 女性の保健相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 14 件

(イ) 専門相談 相談回数 2 回 8 件 (平成 25 年 7 月 2 日、平成 26 年 3 月 4 日)

(単位:件)

件数	相談方法別			相談回数別(実人員)			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当所事業	その他
8	1	7		8			8		5		3	
区分	件数	主 訴 別 (延数)										
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他	
計	8					4	3	1				
10 歳代												
20 歳代	1						1					
30 歳代	1					1						
40 歳代	4					2	1	1				
50 歳代												
60 歳代以上	2					1	1					

(6) 子ども未来コーナー(子育て情報コーナー)

当所が保有している母子関係の保健・福祉データや書籍等について、「子ども未来コーナー」(子育て情報コーナー)として設置し、従来からの保健指導だけでなく、書籍を通じた子育て支援を行った。

・場 所 足柄上合同庁舎玄関ホール

- ・内 容 母子関係の一般書籍、絵本、月刊誌（チャイルドヘルス）、「慢性疾患の親の会」等の会報
- ・対 象 一般県民
- ・貸 出 一人一冊、貸出期間：2週間

### (7) アレルギー・ぜん息予防等講演会

小児ぜん息・アレルギー疾患児及びその保護者、教育・保育関係者、保健医療関係者等に対して、適切な治療や発作の予防・対処方法に関する知識の普及啓発を行うため、独立行政法人環境再生保全機構と共催で講演会を実施した。

開催日	内 容	講 師	参加者数
平成 26 年 1月31日	「子どものアレルギーとぜん息」 ～予防と治療について～ ぜん息と食物アレルギーの最新の 治療法と自己管理法について	昭和大学病院 小児科医師 今井 孝成	95

## 2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、う蝕や歯周疾患の予防のための事業と障害のある方や在宅療養者等の方などに口腔機能の発達・維持の保健指導を行った。

### (1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健診事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持するとと思われる幼児を早期に把握し、継続的な歯科検診、保健指導及びフッ化物塗布などを実施した。

#### ア 歯科検診・予防処置等の実施状況 (単位：人)

実施回数	受診者数			予防処置者数(延)		
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化シアンミン銀
45	304	154	150	326	236	90

#### イ 初診者の把握経路 (単位：人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1.6歳児	2歳児	歯科教室	その他	
計	154	51	68	28	3	4
南足柄市	63	23	23	15	1	1
中井町	5	2	1	1	1	
大井町	31	8	15	6	1	1
松田町	14	5	7	2	0	
山北町	14	4	6	3	0	1
開成町	27	9	16	1	0	1

#### ウ 初診者のう蝕り患状況 (単位：人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	154	32	43	79
南足柄市	63	15	15	33
中井町	5	2	3	0
大井町	31	7	10	14
松田町	14	2	1	11
山北町	14	2	4	8
開成町	27	4	10	13

### (2) 障害児者等歯科保健事業

心身に障害を有する人に対して、歯科疾患の予防と口腔機能の発達・維持のため、歯科検診・歯科保健指導を行った。

#### ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

実施回数	受診者数		内容内訳(延人数)	
	延人数	実人数	歯科検診	予防処置

#### イ 年齢別受診状況 (単位：人)

年齢区分	計	6歳以下	7~19歳	20歳以上
新規	42	41	1	

22	88	65	88	19	継続	23	20	3	
----	----	----	----	----	----	----	----	---	--

### (3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

歯周疾患を予防するために、成人(主に妊産婦)を対象に歯ぐきの検診、保健指導、歯みがき指導を行った。

#### ア 歯科検診・保健指導 (単位:人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性
11	34		34

#### イ 疾患状態別状況(初診) (単位:人)

年齢区分	計	健康	歯出血	歯肉沈着	浅いポケット	深いポケット	機喪能失	その他
計	34	10	11	7	4	2		
20~29歳	12	2	6	2	1	1		
30~39歳	19	7	4	4	3	1		
その他	3	1	1	1				

### (4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の自立と介護支援の一環として、QOL(生活の質)の向上をめざした口腔内清掃や、口腔諸機能の維持・回復を図る機能訓練などの口腔ケアを訪問して行った。

#### ア 訪問状況 (単位:人)

実人数	訪問者数						延従事者数	
	延人数						歯科医師	3
	計	6歳以下	7~19歳	20~39歳	40~64歳	65歳以上	当所歯科衛生士	4
3	4				3	1	委嘱歯科衛生士	

#### イ 疾患別訪問状況 (単位:人)

市町名	計	慢性疾患児・障害児	特定疾患	脳血管疾患後遺症	認知症	その他
計	4		4			
南足柄市						
中井町						
大井町	1		1			
松田町						
山北町	1		1			

開成町	2		2			
-----	---	--	---	--	--	--

### (5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

#### ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況 (単位:人)

区分	開催日	内容	参加者数
担当者連絡会	平成25年12月25日	・各市町における歯科保健事業の実施状況及び取り組みについて ・神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画について	6
委員会	平成26年2月27日	・地域の歯科保健事業の現状と課題について ・神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画について	10

### (6) 歯の健康づくり事業(歯間清掃用具の普及促進)

生活習慣病等全身の健康という視点に立った口腔の健康について県民に周知し、歯の健康づくりを推進することを目的に、住民に対し歯間清掃用具の正しい使用法についての指導を実施した。

(単位:人)

期 日	内 容	人 数
平成25年4月～平成26年3月	既存歯科保健事業での個別指導	44

### (7) 居宅高齢者支援事業(口腔機能向上支援事業)

居宅高齢者への質の高いケアや、介護予防、要介護状態の重度化予防を目的として、口腔機能向上に関わる地域人材の育成と事業所支援を中心に実施した。

#### 口腔機能向上に関する研修会開催状況 (単位:人)

開催日	内 容	助言指導者	参加者数
平成25年10月25日 12月2日 12月19日	口腔機能向上サービス実務者養成研修 介護事業所施設内での実地研修	足柄歯科衛生士会 遠藤道代 加藤明美	計71

### (8) 8020運動推進員養成事業

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成された8020運動推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

#### ア 8020運動推進員養成研修受講状況(健康増進課主催) (単位:人)

市 町 名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	6	4		5	5	11	31

イ 8020 運動推進員育成研修開催状況

(単位:人)

開催日	内 容	講師	参加者数
平成 25 年 11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くち体操普及員手帳配布</li> <li>・くち体操実技指導</li> <li>・媒体づくり</li> <li>・グループ発表</li> </ul>	当所職員	8020 運動推進員 24 市町保健師 1 その他 1
平成 25 年 12 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くち体操事例発表</li> <li>・くち体操実技指導</li> <li>・パタカラ歌</li> </ul>	8020 運動推進員 1 期生 当所職員	8020 運動推進員 21 市町保健師 1 その他 3
平成 26 年 2 月 21 日	1, 2, 3 期生合同の活動報告会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動報告</li> <li>・交流会</li> <li>・かながわ健口体操</li> </ul>	健康運動指導士 原 眞奈美 当所職員	8020 運動推進員 24 市町保健師 4 歯科衛生士会 2 学生 2

(9) 三歳児歯科健康診査結果(参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	う 歯 数			一人平 均う歯 数	う蝕の型別分類(人数)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成21年度	959	909 (95.7)	156 (17.2)	588	546	42	0.65	105	45	1	5	33
平成22年度	931	879 (94.4)	162 (18.4)	542	445	97	0.62	110	38		5	24
平成23年度	921	882 (95.8)	156 (17.7)	523	470	53	0.59	104	41	2	9	23
平成24年度	860	839 (97.6)	110 (13.1)	417	373	44	0.49	81	18	3	8	11
平成25年度	903	873 (96.7)	107 (12.3)	336	316	20	0.38	82	21	1	3	14
南足柄市	369	351 (95.1)	50 (14.2)	183	177	6	0.52	35	13	1	1	9
中井町	56	57 (101.8)	7 (12.3)	11	7	4	0.19	5	2	0	0	0
大井町	168	162 (96.4)	20 (12.3)	53	48	5	0.33	17	1	0	2	1
松田町	93	90 (96.8)	6 (6.7)	14	10	4	0.16	5	1	0	0	0
山北町	53	48 (90.6)	7 (14.6)	19	19	0	0.40	6	1	0	0	0
開成町	164	165 (100.6)	17 (10.3)	56	55	1	0.34	14	3	0	0	4

(注) う蝕の型別分類

A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみとう蝕がある者

B 型 上顎前歯部および臼歯部とう蝕がある者

- C 1 型 下顎前歯部のみとう蝕がある者
- C 2 型 下顎前歯部と他部位とう蝕がある者
- D 型 6本以上う蝕がある者（神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する）

### 3 栄養改善活動

地域の総合的な食生活対策の推進を図るため、関係機関・団体等と連携し、地域食生活対策推進協議会を開催した。また、健康増進法に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のため個別指導や講習会等を行うとともに、栄養表示の推進に向け、栄養表示普及講習会、食品製造業者を対象とした栄養表示適正化指導、栄養表示状況調査を実施した。

#### (1) 栄養・食生活対策事業

##### ア 栄養・食生活対策推進事業

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

(ア) 地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内 容	参加者数
協議会	平成26年 1月23日	・災害時の食に関する要援護者対策について (1) 媒体(リーフレット)について (2) リーフレットの活用方法について リーフレットの最終的な内容、活用方法の検討。	14
部 会	平成25年 7月 5日 平成25年10月10日	・災害時の食に関する要援護者対策について (1) リーフレットの作成について (2) リーフレットの活用方法について 備蓄の自助努力等を啓発するリーフレットの種類や内容を検討し、作成したリーフレットの効果的、効率的な活用法について検討。	7 8

##### 市町村支援

管内市町の事業実施のための企画・業務等の支援を行った。

##### ・ 企画・業務支援

- 市町栄養業務連絡会議 ----- 1回
- 食生活改善推進員養成事業担当者連絡会議 ----- 3回

##### ・ 技術支援

- 食生活改善推進員養成講座支援 ----- 2回
- 障害児地域訓練会 ----- 2回

##### (イ) 栄養・食生活対策支援事業

栄養改善をはじめとする健康づくりや生活習慣病予防などの普及啓発のために、食品や食生活に関する知識や実践技術の教育を行った。

区 分	集 団 指 導		
	回 数	参加者数	
その他栄養・食生活対策推進事業	8	284	子どもグループ他
計	8	284	

(ウ) 地域人材の育成

地域栄養士等指導事業

地域で活動する在宅栄養士の指導等を行った。

区 分	開催回数	参加者数
在宅栄養士研修	2	13

地区組織等の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
栄養士会	12	148
食生活改善推進団体指導	7	189

(エ) 管理栄養士の臨地実習指導

区分	コース数	学生数	期 間
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	15	H25.5.13 ~ 5.17 神奈川県立保健福祉大学(3人)
			H25.6.10 ~ 6.14 鎌倉女子大学(4人)
			H25.9.17 ~ 9.20 文教大学(3人)
			H26.2.3 ~ 2.7 関東学院大学(3人)
			H26.2.17 ~ 2.21 相模女子大学(2人)

イ 専門的栄養指導・食生活支援事業

社会の変化に伴い、食生活や生活習慣に起因するところが大きい慢性疾患や長期療養の必要がある疾患が増加していることから、それらの疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための教育、技術の改善を推進した。

(ア) 専門的栄養指導

各種疾病別栄養指導教室

疾病の予防、治療の両面から、食生活の正しい知識及び実践技術の指導を行った。

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
生活保護受給者 食生活改善プログラム	糖尿病合併症等	1	4	16
足柄上郡心身障害児等 地域訓練会	障害児・者	1	2	13

食生活相談

疾病を有する患者等に対して、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。

(単位:件)

疾 病 名	計	糖尿病 合併症	脂質異常症	ハイリスク児	その他
相 談 件 数	35	1	1	30	3

(イ) 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる介護事業所等の関係者に対し研修を行った。

実施日	実 施 内 容
平成25年 9月18日	講演「食物アレルギーの食事提供について～工夫と対応とは～」 参加者 食生活改善推進員、市町関係者等 9名
平成25年 11月18日	講演「ソーシャルキャピタルの向上～食から考える健康寿命の延伸」 参加者 市町関係者等 3名

ウ 栄養表示等適正化推進事業

栄養表示基準制度及び特別用途食品の普及啓発と活用の推進を図るとともに、食品の健康保持増進効果等に関する虚偽・誇大表示等の禁止に係る普及啓発と表示等の適正化のため食品調査及び指導を行った。

(ア) 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者・給食施設	2	91
合計	2	91

(イ) 事業者に対する表示適正化指導

内 容		栄養表示基準
事前相談・ 指導	件数	0
	延べ回数	0
適正化指導	件数	1
	延べ回数	2
	改善確認数	1

(ウ) 表示食品調査

区 分 ・ 内 容		栄養表示基準	虚偽誇大表示	合計
栄養表示状況調査	件数	7	0	7
管内業者栄養表示状況調査	件数	2	0	2

(エ) 消費者からの相談 0件

## (2) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設に対して栄養管理等の上で必要な援助、指導を行い、喫食者や職員などの生活習慣病予防対策の推進や、健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

### ア 特定給食施設等講習会・種別講習会

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区 分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内 容
計	4	-	142	159	-
全体講習会	3	平成25年 6月27日	75	89	・講演「給食施設の衛生管理について」 講師 当所 生活衛生課 食品衛生監視員  ・講演「給食を通じた健康づくり ～かながわ健康プラン21を踏まえて～」 講師 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科 准教授 外山 健二
		平成25年 9月18日	47	50	・講演「食物アレルギーの食事提供について ～工夫と対応とは～」 講師 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター管理栄養士 中村早織
		平成25年 11月18日	13	13	・講演「ソーシャルキャピタルの向上 ～食から考える健康寿命の延伸～」 講師 実践女子大学生生活科学部食生活科学科 教授 中川 靖枝

種別	介護老人保健施設・老人福祉施設	1	平成25年10月23日	7	7	・介護保険施設等の状況（給食施設栄養管理報告書より） ・栄養ケアマネジメントについて
----	-----------------	---	-------------	---	---	---

注 特定給食施設...1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設（健康増進法第20条第1項）

イ 特定給食施設個別指導

(単位:件)

	対象施設数	内 訳				指導回数計
		管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
指 定 施 設 管 理 栄 養 士 必 置	学 校					
	病 院	2		2		2
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事 業 所	4	4			4
	寄 宿 舎					
	小 計	6	4	2		6
1 日 7 5 0 食 以 上 (指定施設を除く)	学 校	16	2	1	13	16
	病 院					
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事 業 所	2			2	2
	寄 宿 舎					
	小 計	18	2	1	15	18
1 日 2 5 0 食 以 上 (指定施設を除く)	学 校	7	3		3	7
	病 院	1		1		1
	介護保健施設	3	1	2		5
	老人福祉施設	3	1	2		5
	児童福祉施設	9			8	9
	社会福祉施設	3	1		1	3
	事 業 所	5	1			5
	寄 宿 舎					
	小 計	31	7	5	12	35

その他の給食施設	学 校	3			1	2	3
	病 院	2		2			2
	介護保健施設						
	老人福祉施設	4	1	1	2		4
	児童福祉施設	6	1		1	4	6
	社会福祉施設	1				1	1
	事 業 所	9			1	8	9
	寄 宿 舎	5				5	5
	そ の 他	2			1	1	2
	小 計	32	2	3	6	21	32
合 計	87	15	11	33	28	91	

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給するもの（病院、介護老人保健施設）
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回500食以上又は1日1,500食以上の食事を供給するもの（福祉施設、事業所等）

### (3) 地域保健活動推進者研修事業

ア 地域保健活動推進研修（食育研修）

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。

(単位:人)

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
平成26年 2月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例発表               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育所（栄光愛児園 栄養士）</li> <li>2 小学校（南足柄市立向田小学校 栄養教諭）</li> <li>3 小中学校（中井町立学校給食センター 栄養士）</li> <li>4 行政（開成町 保健師）</li> </ol> </li> <li>・講評と講演                「人を変えられる食育                ～足柄上地域の食育を実践につなげるために～」                講師 神奈川工科大学応用バイオ科学部                栄養生命科学科 教授 饗場 直美 氏</li> </ul>	37	地域の食育担当者、給食施設の関係者、行政機関の食育関係者等

## 4 救急医療啓発事業

救急法に関する知識と応急手当の実技講習会を開催し、不慮の事故を防止し、とっさの時に役立つ知識と技術を身に付ける機会とした。

(単位：人)

開催日	内容	講師	対象	参加者数
平成 25 年 9 月 11 日	いざというときにあわてないために 実習：救急法の実際（AED、心肺蘇生法等）	小田原消防本部 足柄消防署職員	介護事業所、管内 市町関係者	47
平成 25 年 10 月 23 日	「子どもに起こりやすい事故とその対応」 子どもの事故予防について、心肺蘇生法 AED の実技、幼児視覚体験	昭和大学病院 小児救急認定看護師 星野 友佳里 飯村 知広	幼稚園・保育園・ 子育て支援セン ター職員、管内市 町関係者	26

## 5 成人・高齢者保健

管内における健康増進・高齢者保健福祉施策の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的に、担当者会議や普及啓発を実施した。

### ア 健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成25年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の健康増進事業(がん検診、健康教育)について</li> <li>足柄上病院におけるがん検診や健康教育について 情報提供「胃がんリスク検診など最近のがん検診の方法について」 足柄上病院 副院長 玉井拙夫</li> <li>その他 管内の特定健診・特定保健指導実施計画などについて</li> </ul>	14
平成26年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町における健康増進事業(がん検診、健康教育)について</li> <li>保健福祉事務所におけるがん検診受診促進事業について</li> <li>足柄上病院におけるがん検診や健康教育等の実施状況について</li> <li>その他</li> </ul>	14

### イ 県・市町介護保険担当者会議

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成 25 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度介護保険指定事業者実地指導結果について</li> <li>平成 25 年度介護保険指定事業者実地指導共同実施について</li> <li>市町指定の介護保険事業者指定状況等について 平成 25 年度研修計画について</li> </ul>	15

### ウ 地域企業におけるがん検診受診促進事業

「神奈川県がん対策推進計画」の着実な推進にむけ、既存事業や会議等を活用して、関係機関との連携を図るとともに、労務安全衛生協会や介護保険事業所の職域分野の「がん検診」の普及啓発を行いました。

#### (ア) 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当者会議、県西地区地域職域連携推進協議会部会、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当者会議

#### (イ) 啓発用リーフレット(がん検診情報)の作成・配布

2市8町(足柄上・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町の検診項目・対象者・実施方法・連絡先等についてリーフレットとしてまとめ、関係機関に配布した。また、啓発の際に配布した。

#### (ウ) 集団指導による啓発

労務安全衛生協会小田原支部労働衛生週間推進大会(小田原保健福祉事務所と合同実施)

平成 25 年 9 月 3 日 165 人

労務安全衛生協会小田原支部 THP セミナー(小田原保健福祉事務所と合同実施)

平成 26 年 2 月 24 日 41 人

がん体験者による講演、事業所における生活習慣病対策、がん検診受診勧奨、市町がん検診のPR、グループワーク

当所が行う食品衛生責任者講習会等の既存事業 15回 1,093部配布

#### (エ) 啓発用スライドショーの放映

住民や職域分野の関係団体が参加する講習会、研修会等の待ち時間や休憩時間を活用し、足柄上地域全体のがん検診受診率の向上を目指したがん検診啓発用スライドショー及び禁煙啓発ス

ライドショーを放映した。

13回 887人

(オ) 啓発用 DVD の作成・配布

住民に身近な市町のがん検診や各種教室等で活用できるがん検診及び禁煙啓発用 DVD を作成し1市5町に配布した。

(カ) 啓発用ポスターの増刷・配布

神奈川県公衆衛生協会足柄上支部とともに、住民が一定の時間とどまって利用する職域の店舗や事業所に対して啓発用ポスターを増刷し、配布した。

配布先は、足柄食品衛生協会(200)、実地指導を行った介護保険事業所(31)等

(キ) 介護保険事業所のがん検診実施状況調査と個別面接による啓発

実施期間 平成 25 年 7 月 26 日～平成 26 年 1 月 28 日

実施状況 実地指導を行った 31 介護保険事業所のうち、26 事業所 31 サービスで実施

方法 事業主、責任者等に事業所におけるがん検診の実施状況を聞きながら、受診勧奨をする。全従業員に啓発用リーフレット等を 576 部配布した。

(ク) 調査

介護保険事業所実地指導において個別面接による啓発をした事業所に、その後の取り組みについてアンケートを実施した。26 事業所 31 サービスに送付。全事業所から回答があった。

エ がん検診普及啓発セミナー

(ア) 啓発キャンペーン

開催日	内 容	参加者数
平成 25 年 6 月 6 日	スタンプラリー配布	120(実)
	・マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学	105
	・乳房しこり触診体験	96
	・市町のがん検診普及啓発ブース	87
	・たばこと健康に関するブース	101
	・特定健診、肌年齢測定 CSR(企業の社会的貢献)活用	101

(イ) セミナー等

開催日	対 象	内 容	講 師	参加者数
平成25年 4月26日	食生活改善推進団体いきみ 会総会	「がん検診についてミニ講話」 「笑う健康法～笑いヨガの講演 と体験～」	当所保健師 Dr. カタリア・スクール・オブ・ラフターヨ ガ認定ティーチャー 山田 さく	76
平成25年 11月20日	民生委員児童委員代表者 会議	「がん検診についてミニ講話」	当所保健師	21
平成25年 12月17日	一般、職域関係等	「乳がん体験を通してのメッセ ージ」 「がん検診についてミニ講話」 「笑う健康法～笑いヨガの講演 と体験～」	乳がん体験者コーデ ィネーター 当所保健師 Dr. カタリア・スクール・オブ・ラフターヨ ガ認定ティーチャー 山田 さく	36

オ 糖尿病等食生活改善プログラム(生活福祉課主催)

疾病の予防、治療の両面から、望ましい日常生活の過ごし方等の助言を行った。

教室名	対象疾患名	コース数	延回数	延参加者数
生活保護受給者 食生活改善プログラム	糖尿病合併症等	1	4	16

## 6 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

### (1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った(医療系みなし指定事業所を除く)。

#### ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について、県介護保険課、同高齢施設課及び各保健福祉事務所と共催で次ぎのとおり講習会を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおりだった。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
平成 25 年 5 月 23・24・29・30 日 6 月 18・19・27・28 日	127(83)	127(83)

注 ( ) 書きは介護予防事業所で外数

#### イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	127(83)	40(30)
指定訪問介護事業	16(16)	5( 5)
指定訪問入浴介護事業	2( 2)	0(0)
指定訪問看護事業	6(6)	1(1)
指定訪問リハビリテーション事業	1( 1)	0( 0)
指定通所介護事業	37(33)	14(13)
指定通所リハビリテーション事業	3( 3)	2(2)
指定短期入所生活介護事業	6( 6)	2(4)
指定短期入所療養介護事業	3( 3)	2(2)
指定特定施設入居者生活介護事業	3( 3)	1(1)
指定特定福祉用具貸与事業	5( 5)	1(1)
指定特定福祉用具販売事業	5( 5)	1(1)
指定居宅介護支援事業	32	7
指定介護老人福祉施設	5	2
介護老人保健施設	3	2

注 1 ( ) 書きは介護予防事業所で外数

注 2 対象事業所数は、平成 25 年 4 月 1 日現在

ウ 介護保険指定事業者研修会の実施

介護保険事業者がその事業に関する知識を深めるため、研修会を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成 25 年 9 月 11 日	救急法講習会	47

エ 県・市町介護保険担当国会議(再掲)

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成 25 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 24 年度介護保険指定事業者実地指導結果について</li> <li>・ 平成 25 年度介護保険指定事業者実地指導共同実施について</li> <li>・ 市町指定の介護保険事業者指定状況等について</li> <li>・ 平成 25 年度研修計画について</li> </ul>	15

## 7 地域福祉事業

### (1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

#### ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成 23 年度	227 (14)	4,105	28,977	41,873
平成 24 年度	227 (14)	7,448	30,788	44,302
平成 25 年度	229 (14)	4,746	29,109	45,582
南 足 柄 市	61 (4)	1,141	7,627	11,114
中 井 町	25 (2)	355	2,615	4,466
大 井 町	38 (2)	700	7,029	6,534
松 田 町	37 (2)	694	3,652	6,974
山 北 町	37 (2)	1,051	3,935	9,481
開 成 町	31 (2)	805	4,251	7,013

注 ( )内は主任児童委員で内数 平成 23 年度定数は平成 23 年 8 月 1 日以降  
平成 25 年度定数は平成 25 年 12 月 1 日以降

#### イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内容
平成 25 年 5 月 29 日	保健福祉事務所業務の情報 ・要援護者安否確認のしくみづくり ・地域福祉事業 ・成年後見制度普及
平成 25 年 11 月 20 日	保健福祉事務所業務の情報 ・がん検診普及啓発 ・高齢者虐待・身体拘束廃止 ・地域福祉活動事例検討 ・要援護者安否確認のしくみづくり
平成 25 年 12 月 16 日	保健福祉事務所業務の情報 民児委員一斉改選後の代表者会議の運営

## (2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するための研修会を開催した。NHK Eテレビの番組「バリバラ」の番組制作ディレクターを講師として招致し、同様のテーマを設定した隣接する湘南西部圏域と協働事業として開催した。

開催日	内 容	講 師	参加者
平成 26 年 2 月 3 日	バリアフリー講演会 日常的な障害者の生活とバリアフリーを考える～「バリバラ」風たしなみ～ (県西圏域湘南西部圏域協働事業・平塚保健福祉事務所共催)	NHK大阪放送局ディレクター  空門勇魚	県西圏域湘南西部圏 県民・保健福祉機 関関係者・当事者団 体構成員等 58名

## (3) 地域福祉の推進(地域福祉コーディネーター事業)

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

開催日	内 容	講 師	参加者
平成 25 年 8 月 9 日	「中井町民生委員児童委員地域福祉コーディネーター養成研修」 講義「地域福祉コーディネーターという術～コミュニケーション技術と地域事例の学びからの活用～」	当所 保健福祉課職員	中井町民生委員児童委員、管内民生委員児童委員代表者、管内市町地域福祉担当職員等 28名
平成 25 年 11 月 13 日	「山北町地域包括支援センター・地域福祉コーディネーター養成研修」 講演「見守りネットワーク構築と個人情報保護の活用～介護事業所と居宅支援専門員の役割～」	田園調布学園大学 教授 村井祐一  神奈川県地域保健福祉課職員	山北町等管内居宅介護支援事業所等の介護支援専門員、管内市町地域福祉担当職員等 28名

## 8 母子福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子・寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位:件)

市町名	区分	計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
計	母子	41			1					2	14	23	1		
	寡婦														
南足柄市	母子	15									8	6	1		
	寡婦														
中井町	母子	1										1			
	寡婦														
大井町	母子	5									2	3			
	寡婦														
松田町	母子	3			1					1		1			
	寡婦														
山北町	母子	3									1	2			
	寡婦														
開成町	母子	14								1	3	10			
	寡婦														

